



第 150 期 年度報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

株式会社 **ニコン**



取締役会長

木村 真琴



取締役社長兼社長執行役員

牛田 一雄

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成26年6月27日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新陣容で経営を担当することとなりましたので、ご挨拶を申し上げます。

当期の概況

当期の世界経済は米国の堅調な景気回復を中心に、緩やかに持ち直したものの、財政問題による欧州景気の停滞や新興国経済の成長鈍化が見られました。また、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野は低調に、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連分野は堅調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は市場環境が悪化し、コンパクトデジタルカメラ市場も大きく縮小しました。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連市況は堅調に推移し、産業機器関連市況においては、設備投資は期後半には回復の兆しが見られました。

こうした状況の下、当社グループは、事業環境の変化を捉えた収益性重視の事業運営への転換を図るとともに、事業体質強化を目的とした経営対策委員会を発足させ、「ミニマムコストオペレーション」を基本的な考え方としたグループ全体の徹底的な経費

削減に加え、調達・物流コストの低減、開発・生産の効率化等に努めました。

また、特長のある新製品の投入などによる既存事業の強化に加え、新事業においては「健康・医療分野」の中で「分析・診断」領域を重点領域として選定するとともに、新事業の創出に向けて研究開発や将来の事業展開のための資本・業務提携を積極的に行いました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高は9,805億56百万円、前期比3.0%減、営業利益は629億41百万円、前期比23.4%増、当期純利益は468億24百万円、前期比10.3%増の増加、経常利益は617億25百万円、前期比133億80百万円(27.7%)の増加となりました。

また、国土交通省に対する当社横浜製作所の土地の一部譲渡及び建物の一部移転による収用補償金など150億6百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は468億24百万円、前期比43億65百万円(10.3%)の増加となりました。

次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野は市況が回復基調になることが見込まれます。一方、FPD関連分野においては中小型ディスプレイ用の設備投資が一段落するものの、大型ディスプレイ用の装置需要は回復することが予想されます。映像事業は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は依然として市場環境は厳しく、縮小が予想されますが、期後半からは緩やかな改善が見込まれ、コンパクトデジタルカメラ市場も縮小が予想されるものの減少率は前年と比較して緩やかになることが見込まれます。インストルメンツ事業では、バイオサイエンス関連市況は堅調に推移すると見込まれ、産業機器関連市況においても設備投資の回復基調が継続することが予想されます。

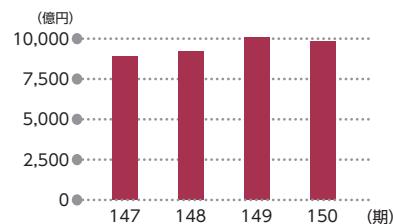
このような状況の下、当社グループは引き続きグループ全体で「ミニマムコストオペレーション」を追求することで経営体質の強化に努める一方、事業環境の変化を俊敏に捉え、柔軟かつ積極的に対応できる体制の整備を図ります。新規事業領域の開拓につきましても「健康・医療分野」の事業化へ向けた研究開発やM&Aも含めた積極的な投資等に取り組んでまいります。

また、当社ブランドのさらなる価値向上を目指し、製品の品質向上、CSRを常に意識した事業活動のグローバル展開等を進めます。

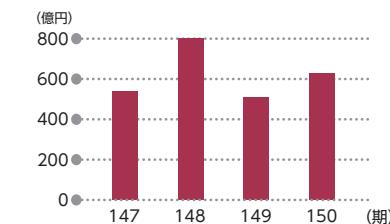
これらの施策を通じて、「常に新たな価値を提供し、成長し続けることができる二コングループ」を目指してまいります。

平成26年6月

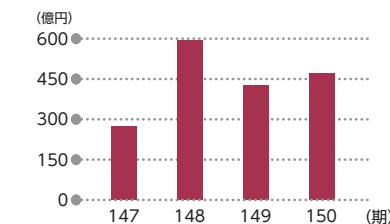
売上高 **9,805億56百万円**
前期比**3.0%**減



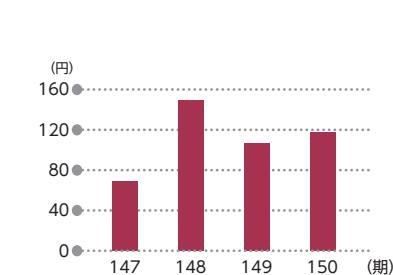
営業利益 **629億41百万円**
前期比**23.4%**増



当期純利益 **468億24百万円**
前期比**10.3%**増

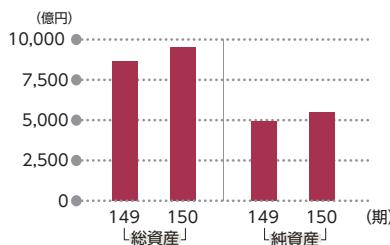


1株当たり当期純利益 **118円06銭**

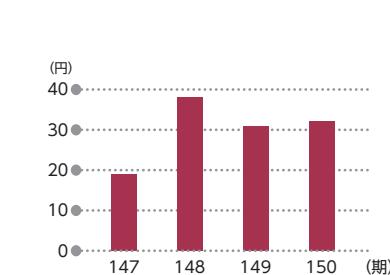


総資産 **9,495億15百万円**

純資産 **5,468億13百万円**



1株当たり年間配当金 **32円00銭**





新たな中期経営ビジョン

Next 100 - Transform to Grow

ニコングループは、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」を目指し、本年6月に新たな中期経営計画を発表いたしました。

新規事業育成、既存事業強化

創業100周年を迎えるにあたり、6事業のポートフォリオで成長する企業に生まれ変わる。

メディカル事業、半導体装置事業、
FPD装置事業、映像事業、
マイクロスコープ・ソリューション事業、
産業機器事業

※本経営数値目標は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであり、実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経営数値目標(全社)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
業績目標					
売上高	9,805億円	9,400億円	10,500億円	12,000億円	
営業利益	629億円	630億円	900億円	1,100億円	
営業利益率	6.4%	6.7%	8.6%	9.2%	
為替の前提					
USD	100.17円	USD	100円	USD	100円
EUR	134.21円	EUR	140円	EUR	140円

中期経営ビジョンの7つの基本戦略

Vision - I メディカル事業

Precision to Medical

ニコンのコア・コンピタンス(競合他社に真似できない核となる能力)によって、アンメットメディカルニーズ(未充足の医療ニーズ)に応える。



既存事業から経営資源を集中シフトし、メディカル事業を育成します。参入領域を限定せず、様々なステージにおいて、ニコンの技術力が活かされる製品の投入機会を探索していく方針です。

Vision - II 精機事業(半導体装置)

半導体装置事業の黒字化

- 構造改革による収益改善 変動費、固定費コストダウン
- 液浸シェア30%達成 新規顧客獲得

Vision - III 精機事業(FPD装置)

FPD装置は圧倒的なポジションを維持

- 高精細かつハイ・コストパフォーマンスな革新的次世代製品の投入と新方式開発加速によって技術的優位を維持
- 効率化の徹底とコスト削減をさらに推進
- フレキシブルな生産体制による需要変動対応

Vision - IV 映像事業

イノベティブな新製品の投入と新たなマーケティング戦略

- イノベティブな製品の投入
- 新たなマーケティング戦略の導入
データの多角的分析により、個々の顧客に適したサービスを提案するとともに、新たな製品やサービスを提案し、新規ユーザーを獲得
- 新興国市場の深耕・開拓
中国やインド、ASEAN市場に注力
- 開発から販売まで一貫したコスト削減

Vision - V インストルメンツ事業

インストルメンツ事業で、売上高1,000億円規模に成長

マイクロスコープ・ソリューション事業

- M&A、アライアンスによる事業領域拡大
- 画像解析を核にトータルソリューション提供
- 超解像顕微鏡システムの拡充
- 重点地域・研究分野での販売力強化

産業機器事業

- M&A、アライアンスによる事業領域拡大
- X線検査装置・非接触三次元測定機市場のリーディングポジション獲得
- アプリケーションソフト強化によるソリューション提案

Vision - VI 組織改革

1) カンパニー制廃止、経営戦略本部新設、人事機能強化

機動的な経営リソース配分の実行

2) 事業単位での管理体制



3) メディカル事業推進本部新設

メディカル事業の早期育成を推進

Vision - VII Transformのための4つのプログラム

1) M&Aプログラム

- M&A資金2,000億円
- 300億円規模のコポレートベンチャーキャピタル

2) R&Dプログラム

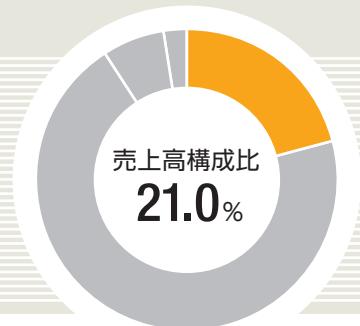
- 研究開発費2,200億円
- 内500億円メディカル/新事業領域投下

3) 人事プログラム

- 部門を越えた人員の流動化
- エキスパートのキャリア採用

4) コスト削減プログラム

- 設計、製造過程コストダウン
- 事業ポートフォリオ再構築
- 生産体制抜本的見直し



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置事業と、薄型テレビやスマートフォンなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの生産を支えるFPD露光装置事業から成り、光利用技術及び精密技術を核とした最先端の商品・サービスを提供しています。

当期の事業関連市況

半導体関連分野はメーカー各社の設備投資が低調に推移し、FPD関連分野はスマートフォン・タブレット型端末関連の需要の増加などにより堅調に推移しました。

半導体露光装置分野

ArF液浸スキャナー「NSR-S621D」「NSR-S622D」などを中心に拡販に努めるとともに、重ね合わせ精度と生産性をさらに向上させた新製品「NSR-S630D」の受注開始を発表しました。

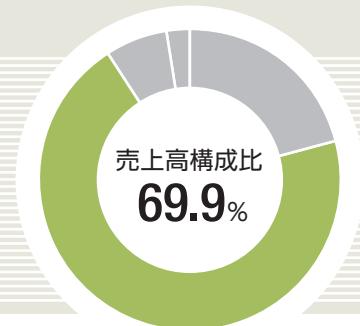
FPD露光装置分野*

スマートフォン・タブレット型端末などの中小型・高精細ディスプレイの生産に適した「FX-66S」「FX-67S」を中心に順調に販売を伸ばし、引き続き高いシェアを維持しました。

*従前使用していた液晶露光装置の名称をFPD露光装置に変更しております。

当期の取り組み

事業全体を通じて工期短縮やコスト削減など、収益構造の改善にも取り組みました。



映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたレンズ交換式デジタルカメラや交換レンズ、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラなどの映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

当期の事業関連市況

レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州や中国などを中心に市場環境が悪化し、コンパクトデジタルカメラ市場も大きく縮小するなど、いずれも厳しい事業環境となりました。

レンズ交換式デジタルカメラ

ニコンFXフォーマット機で最小・最軽量となる「Df」、最新フラッグシップモデルの「D4S」など高い技術力で差別化された特長のある新製品を投入するとともに、「D7100」などの既存製品の拡販に努めました。また、レンズ交換式デジタルカメラとして世界初となる防水・耐衝撃の「Nikon1 AW1」を発売しました。

交換レンズは、本年1月には累計生産本数が8,500万本を達成しました。

コンパクトデジタルカメラ

快適な自分撮りが楽しめる「COOLPIX S6600」、COOLPIX史上最高の光学60倍ズームの多機能モデル「COOLPIX P600」などを発売し拡販に努め、各地域で高いシェアを獲得しました。

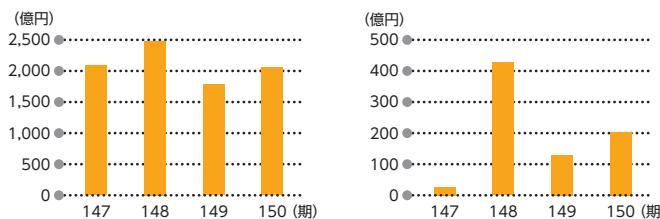
当期の取り組み

徹底的な経費削減に加え、新素材の採用や開発・設計・製造の効率化などコストダウンに努めるとともに、販売戦略の見直し等を行い、収益性を改善しました。



売上高 2,054億46百万円
前期比14.8%増

営業利益 200億79百万円
前期比53.4%増



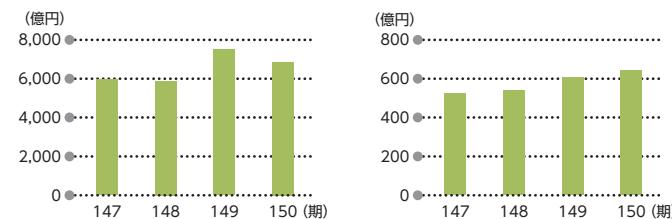
主要製品

- 半導体露光装置
- FPD露光装置



売上高 6,854億46百万円
前期比8.8%減

営業利益 642億84百万円
前期比5.9%増

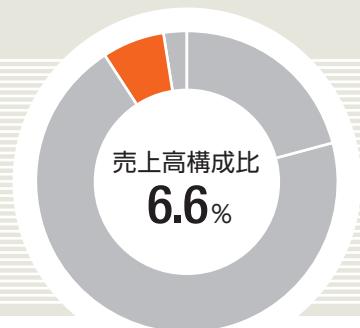


主要製品

- レンズ交換式デジタルカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- 交換レンズ
- フィルムカメラ
- 望遠鏡

事業別の概況

Segments Review

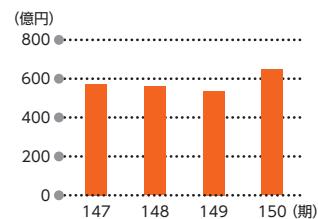


インストルメンツ事業

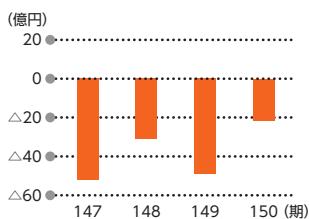
バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。



売上高 **647億8百万円**
前期比**20.1%**増



営業損失 **21億56百万円**
前期は49億77百万円の営業損失



主要製品

●生物顕微鏡 ●工業用顕微鏡 ●測定機 ●半導体検査装置

当期の事業関連市況

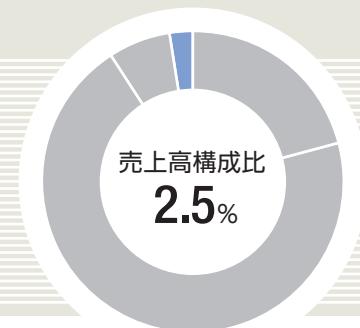
バイオサイエンス関連市況は国内及び米国を中心とした公共予算執行額の増加により堅調に推移しました。また、産業機器関連市況は、半導体・電子部品関連においては、期前半は設備投資抑制の影響を受けて低調に推移しましたが、期後半からは回復基調となりました。

バイオサイエンス事業

最先端の超解像顕微鏡システムや研究用倒立顕微鏡などを中心に売上げを伸ばしました。また、販売活動の強化や新製品の創出に向け、本年2月に日本電子株式会社と資本業務提携契約を締結しました。

産業機器事業

CNC画像測定システム^{ネクシブ}「NEXIV VMZ-R3020」「NEXIV VMZ-R6555」などの新製品を発売したほか、非接触測定機を中心に拡販に努めました。



その他の事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶ディスプレイ用パネルを製造するために欠かせない液晶フォトマスク基板などを扱うガラス事業などがあります。

売上高 **249億54百万円**
前期比**5.3%**減

営業利益 **44億19百万円**
前期比**24.3%**増

主要製品

●特注機器 ●液晶フォトマスク基板

当期の取り組み

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと光学部品が堅調に推移したものの、宇宙関連では減収となりました。また、ガラス事業では、液晶フォトマスク基板の売上げを伸ばしました。

サービスのご案内

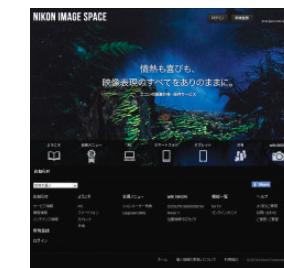
●Nikon Direct 「ニコンダイレクト」



Nikon Directは、株式会社ニコンイメージングジャパン直営のオンラインショップです。直営だからできる、他には無い様々なサービスが満載ですので、是非ご覧ください。

HP <http://shop.nikon-image.com/>

●NIKON IMAGE SPACE 「ニコンイメージスペース」



「NIKON IMAGE SPACE」はニコンの無料フォトストレージサービスです。大切な写真や映像をオリジナルデータで保存し、写真の持つ表現力そのままに整理・共有が可能です。

HP <http://nikonimagespace.com/>

連結貸借対照表・連結損益計算書

Consolidated Balance Sheets & Consolidated Statements of Income

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 平成25年3月31日現在	当期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,281	225,519
受取手形及び売掛金	134,225	128,443
商品及び製品	116,504	92,792
仕掛品	119,760	123,813
原材料及び貯蔵品	33,147	28,336
繰延税金資産	43,959	38,373
その他	21,563	15,513
貸倒引当金	△3,795	△3,969
流動資産合計	575,647	648,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,774	50,612
機械装置及び運搬具(純額)	57,551	57,609
土地	15,025	15,234
リース資産(純額)	3,878	2,896
建設仮勘定	15,935	8,407
その他(純額)	23,439	24,516
有形固定資産合計	161,605	159,278
無形固定資産		
のれん	4,443	3,759
その他	27,826	29,247
無形固定資産合計	32,270	33,006
投資その他の資産		
投資有価証券	66,859	72,742
退職給付に係る資産	—	19,266
その他	28,517	16,653
貸倒引当金	△231	△255
投資その他の資産合計	95,144	108,408
固定資産合計	289,019	300,693
資産合計	864,667	949,515

(単位：百万円)

科目	前期末 平成25年3月31日現在	当期末 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,676	118,841
短期借入金	18,739	14,511
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,703	1,301
未払費用	54,505	52,272
未払法人税等	1,395	4,449
前受金	50,799	46,373
製品保証引当金	8,096	9,926
その他	39,270	22,499
流動負債合計	299,186	280,176
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	22,600	49,600
リース債務	2,305	1,719
退職給付引当金	3,631	—
退職給付に係る負債	—	4,674
資産除去債務	2,512	2,755
繰延税金負債	318	10,356
その他	3,896	3,419
固定負債合計	75,263	122,525
負債合計	374,450	402,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	345,698	384,843
自己株式	△12,804	△12,618
株主資本合計	479,081	518,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,482	12,859
繰延ヘッジ損益	△216	△160
為替換算調整勘定	2,135	17,424
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△2,762
その他の包括利益累計額合計	10,340	27,361
新株予約権	795	952
少数株主持分	—	87
純資産合計	490,217	546,813
負債純資産合計	864,667	949,515

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
	金額	金額
売上高	1,010,493	980,556
売上原価	663,509	630,568
売上総利益	346,984	349,987
販売費及び一般管理費	295,982	287,046
営業利益	51,001	62,941
営業外収益		
受取利息	721	933
受取配当金	1,347	1,139
持分法による投資利益	2,462	2,328
その他	3,317	4,786
営業外収益合計	7,849	9,187
営業外費用		
支払利息	1,300	1,351
為替差損	7,300	5,486
その他	1,905	3,565
営業外費用合計	10,506	10,403
経常利益	48,344	61,725
特別利益		
固定資産売却益	302	238
投資有価証券売却益	5,132	1,484
取用補償金	—	15,006
受取保険金	8,864	—
特別利益合計	14,299	16,729
特別損失		
固定資産売却損	57	23
減損損失	663	2,319
投資有価証券売却損	31	11
投資有価証券評価損	35	458
環境対策費	—	949
特別損失合計	788	3,763
税金等調整前当期純利益	61,856	74,691
法人税、住民税及び事業税	12,081	11,714
法人税等調整額	7,316	16,143
法人税等合計	19,397	27,857
少数株主損益調整前当期純利益	42,459	46,834
少数株主利益	—	9
当期純利益	42,459	46,824

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

HP <http://www.nikon.co.jp>

●投資家情報



●企業情報



●製品・サポート



*当期より、一部の在外子会社において国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前期の総資産額、純資産額は遡及適用後の金額となっております。

NEWS

「Df」が国内でダブル受賞

昨年11月に発売した「ニコン Df」が、「カメラグランプリ2014大賞」と「カメラグランプリ2014 あなたが選ぶベストカメラ賞」を受賞しました。ニコンFXフォーマット機で最小・最軽量ながらも、「D4」並の高画質を実現し、精緻なボディーデザインと直感的ダイヤル操作が特長のモデルです。



NEWS

「なでしこ銘柄」及び「Ethibel EXCELLENCE」の構成銘柄に選定

昨年度に続き、女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省及び株式会社東京証券取引所が共同で選定した「なでしこ銘柄」(2013年度)に選ばれました。また、ベルギーに拠点を置く団体から、社会的責任投資(SRI)の観点で特に優れた銘柄として「Ethibel EXCELLENCE(エティベル・エクセレンス)」にも選定されています。



NEWS

日本電子株式会社と資本業務提携

ニコンは、電子顕微鏡市場最大手の日本電子株式会社と、資本業務提携契約を締結しました。両社のもつグローバルな販売網を相互に活用した販売活動の強化や、同社の電子顕微鏡とニコンの光学顕微鏡を連携させたソリューションの構築をはじめ、新製品の創出を図るとともに、健康・医療分野における新事業の育成においても、両社の優れた技術力を融合させることにより、市場探索及び協業を推進していきます。

NEWS

株式会社LSIメディエンスと業務提携

ニコンは、ヘルスケア領域で検査・分析関連事業を展開する株式会社LSIメディエンスと協業基本契約を締結しました。診療の現場で即時に行う検査用機器の開発を、両社の技術を融合して進め、製品化を目指します。また、がんや感染症、アレルギー、自己免疫疾患など、広範な疾患の診断補助となる高速・高感度検査システムの事業化も開始する予定です。



製品 完成度をさらに高めたフラッグシップモデル
「D4S」

新画像処理エンジン「EXPEED 4」と新開発のニコンFXフォーマットCMOSセンサーの搭載により、超高感度やさらなる高画質化を実現。また、AF性能の向上などにより、「D4」からさらなる進化を遂げ、厳しい環境下においても常に最適なパフォーマンスを可能にするフラッグシップモデルです。

製品 世界最速*、一眼レフを超える高速連写性能を実現
「Nikon 1 V3」 「Nikon 1 J4」

一眼レフを超える、世界最速*の高速連写性能を実現した2機種を発売しました。新画像処理エンジン「EXPEED 4A」と進化したニコンCXフォーマットCMOSセンサーの搭載による高い表現力やローパスフィルターレス仕様による高解像度を実現。また、Wi-Fi®にも対応。タッチ操作により、直感的に様々な効果の写真を撮れる新機能、クリエイティブリングを搭載しました。

*2014年4月10日現在、発売済みのレンズ交換式デジタルカメラにおいて。ニコン調べ。



Nikon 1 V3
プレミアムキット

Nikon 1 J4

製品 超高精度・超高スループットの最新ArF液浸スキャナー
「NSR-S630D」

重ね合わせ精度と生産性を向上させた最新ArF液浸スキャナー「NSR-S630D」の受注を開始しました。半導体の高集積化・回路線幅の微細化が進み、露光装置には高い重ね合わせ精度が求められます。この装置は、投影レンズの性能向上、レチクルステージ位置計測のエンコーダ化、温空調システムの改良により、重ね合わせ精度のさらなる向上と同時に、高スループットを実現し、お客様の最先端デバイス生産ラインの安定量産に貢献します。



会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
 TEL (03) 3214-5311
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億75百万円
 従業員数 単体 6,784名/連結 23,859名

役員及び執行役員 (平成26年6月27日現在)

- 1. 取締役及び監査役** ※印は代表取締役を表しております。
- 取締役会長 木村 眞琴※
 取締役社長 牛田 一雄※
 取締役 伊藤 純一※ 岡本 恭幸 橋爪 規夫 大木 裕史
 本田 隆晴 浜田 智秀 正井 俊之 松尾 憲治
 樋口 公啓
 常勤監査役 河合 芳道 藤生 孝一
 監査役 上原 治也 畑口 紘
- 2. 執行役員**
- 社長執行役員 牛田 一雄
 副社長執行役員 兼 CFO 伊藤 純一
 常務執行役員 岡本 恭幸 橋爪 規夫 川端 邦雄 大木 裕史
 本田 隆晴 馬立 稔和 浜田 智秀 御給 伸好
 執行役員 風見 一之 今 常嘉 中島 正夫 下田 治
 岩岡 徹 吉川 健二 中村 温巳 小田島 匠
 長塚 淳 谷井 洋二郎 村松 享幸
 平岩 弘之 山本 哲也 杉本 直哉 中山 正

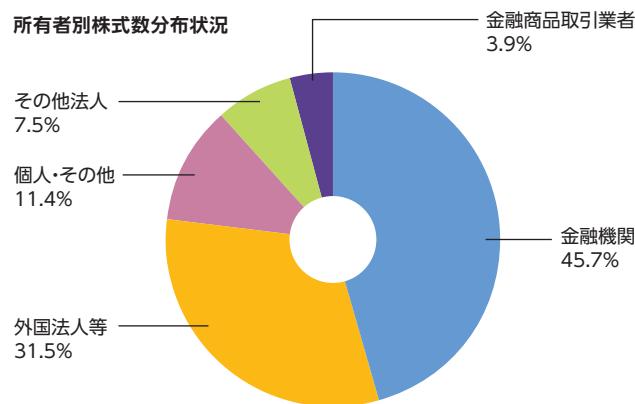
事業所

本社 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
 横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

■発行済株式総数 400,878,921株 (比率は小数点以下第2位を四捨五入)
 ■株主数 42,918名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,698	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,593	5.7
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	7,872	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	7,383	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.9
日本生命保険相互会社	7,301	1.8
株式会社常陽銀行	6,801	1.7
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック ノントリーティアー アカウント	6,753	1.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,481	1.4

(注) 出資比率は自己株式(4,219,304株)を控除して計算しております。

本報告書は、注記のない限り、次により記載しております。
 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

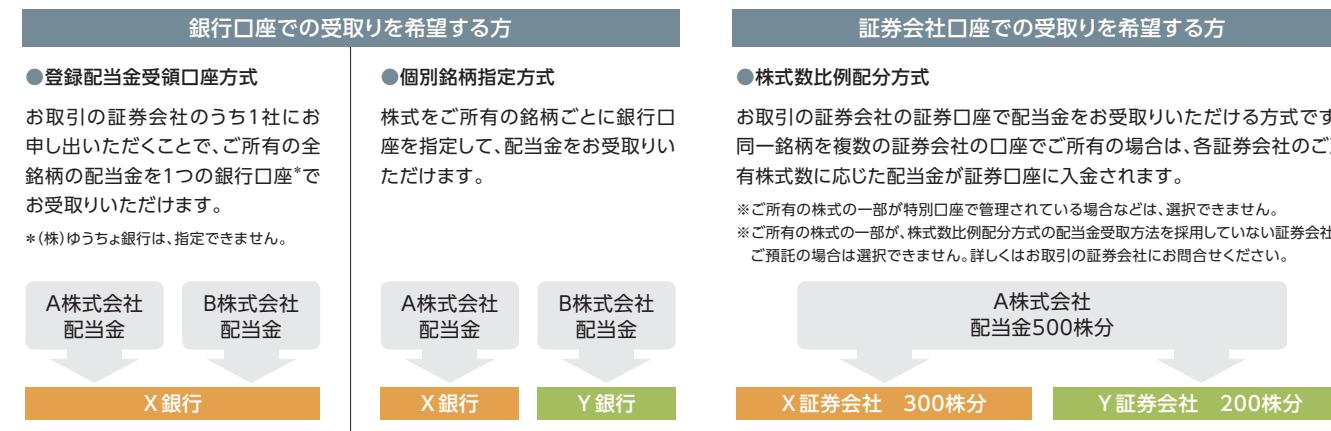
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	裏表紙の「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

■特別口座に記録された株式*

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先						
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	裏表紙の「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。 なお、お手続き書類につきましては、以下の方法でもご請求いただけます。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>手続き書類のご請求方法</th> <th>お問合せ先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声自動応答電話によるご請求</td> <td>0120-244-479 (通話料無料)</td> </tr> <tr> <td>インターネットによるダウンロード</td> <td>http://www.tr.mufg.jp/daikou/</td> </tr> </tbody> </table>	手続き書類のご請求方法	お問合せ先	音声自動応答電話によるご請求	0120-244-479 (通話料無料)	インターネットによるダウンロード	http://www.tr.mufg.jp/daikou/	
手続き書類のご請求方法	お問合せ先						
音声自動応答電話によるご請求	0120-244-479 (通話料無料)						
インターネットによるダウンロード	http://www.tr.mufg.jp/daikou/						

*株券電子化制度の施行時までに証券保管振替機構(ほふり)に預託されず、その後特段のお手続きをされていない株式は、法令に基づき当社が開設している特別口座に記録されています。特別口座は証券市場での売買を行うことができないなどの制約があります。ご所有の株式が特別口座に記録されている株主様は、裏表紙の「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問合せのうえ、お早めに証券会社等の口座にお振替いただきますようお願い申し上げます。特に、株券電子化施行日に当時の単元未満株式(1株~999株)を所有されていた株主様、お手元に当社株券がある株主様は特別口座が開設されている可能性がありますのでご確認ください。
 ※2014年1月に導入されたNISA口座における株式の譲渡益と配当を非課税とするためには、特別口座に株式が記録されている株主様は、一般口座に株式を振替え、「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

配当金の口座受取り制度のご案内



お手続き・お問合せ先 配当金の口座受取りに関するご相談は、お取引の証券会社等(口座管理機関)にお申し出ください。

『源泉徴収税率』変更のご案内

平成26年1月1日以降に支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として**20%**(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用になります。なお、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315%**の源泉徴収税率が適用になります。

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
所 得 税 (含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住 民 税	3%	5%	5%
合 計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm
期末配当金 受領株主確定日	3月31日		株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111(通話料無料) 三菱UFJ信託銀行本店にてもお取次ぎいたします。
定時株主総会	毎年6月		
単元株式の数	100株		



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 (新有楽町ビル)
<http://www.nikon.co.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

